
大阪スマートシティパートナーズフォーラム

「高齢者にやさしいまちづくり」ワーキング

「地域包括ケアシステムICTソリューション」の活用について

2022年3月24日
株式会社日立製作所

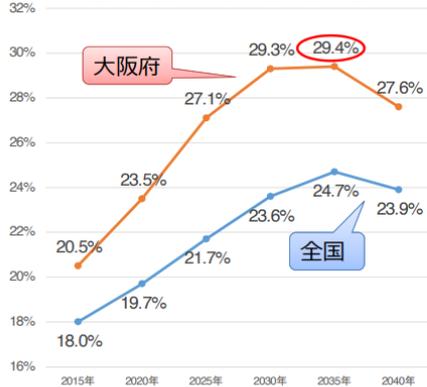
1. 大阪府の介護保険事業を取り巻く環境

大阪府では要介護認定率、被保険者一人当たりの介護費が高く、今後も介護サービス受給者の増大や介護人材の不足などが予測されており、介護サービス維持に向けた対策が急務の状況と認識。

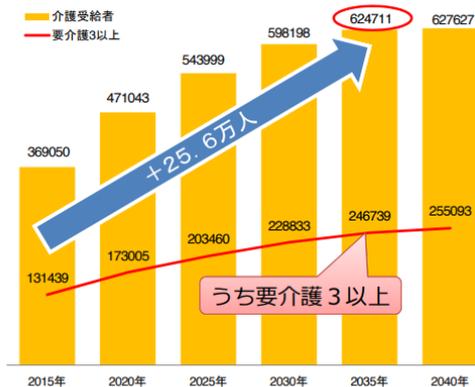
大阪府における介護需要の将来推計

- 現在の性別・年齢階級別の認定率（全国・大阪府）を用いて推計すると、
 - ①大阪府の要介護認定率は、2015年の20.5%から2035年には29.4%まで上昇、
 - ②介護サービス受給者数も、2015年の36.9万人から2035年には62.5万人に増加（+25.6万人）
うち要介護3以上のサービス受給者も25.5万人に増加（+11.5万人）する。

【要介護認定率の将来推計】



【介護サービス受給者の将来推計(大阪府)】

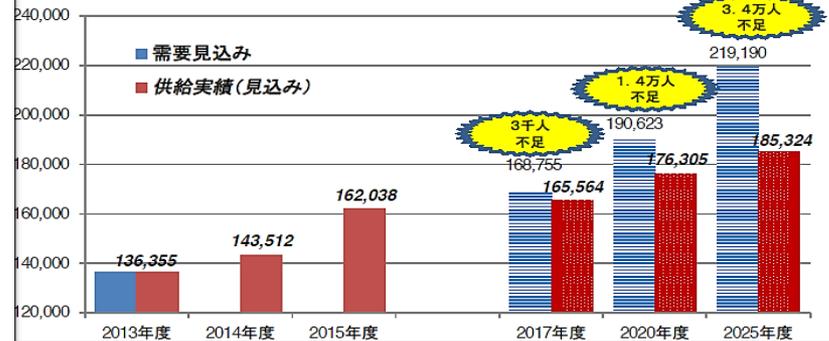


※ 大阪府福祉部高齢介護室において推計

2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(大阪府)

- 2013年度の介護人材供給実績をベースとした場合、大阪府における需給ギャップは2025年に約3.4万人まで拡大する見込み。

2013年度から2025年度にかけて、介護需要は年平均約6900人増加するのに対し、介護供給は年平均約4080人の増加に留まる。この結果、差し引き、年平均約2820人ずつ受給条件が悪化する見込み。大阪府の介護需要のピークは2035年、2040年頃であることを踏まえれば、より一層の確保対策が不可欠。



出典：大阪府における高齢者施策の現状と課題、対応の方向性 P.19、P.29

課題

- 介護需要の急増にともなう介護人材不足、介護・ケアマネジャー委託費用の負担増大
- これらの解決のために早急な対策が待ったなしの状況



介護・医療連携における課題

1

自治体や介護現場における**人手・リソース不足**

高齢者はますます増大するが、自治体職員・入院施設はコスト的に増やしていく

2

関係する介護・医療の事業者、職種が多岐にわたり**情報連携が煩雑**

紙・FAX・電話などのアナログな共有によるケアマネジャーの負担大

3

コロナ禍でも事業所が扱う情報の**多くが紙でやり取り**されている

自治体の介護認定資料を入手するなど、ケアマネジャーが自治体窓口に行く手間が多い

自治体や介護現場のさらなる業務効率化が必要

解決策

**「地域包括ケアシステムICTソリューション」を活用して
持続可能な介護保険制度へ貢献**

3. 「地域包括ケアシステムICTソリューション」の概要

官民データを安全に利活用することができる基盤として、自治体やケアマネジャー、介護・医療機関、家族との間でのタイムリーな情報共有を実現し、地域包括ケアの推進や住民サービスの向上に貢献。

福岡市(約4.2万人)、笠間市(約1万人)にて住民の同意のもと稼働中

地域包括ケアシステムICTソリューション

市区町村

担当ケアマネジャーに
介護保険情報を公開

介護事業者

保険の負担割合などを参照、
FAX代わりに書類を登録

行政情報

利用者の 投稿情報

要介護者の情報を切れ目なく共有

ケアマネジャー・訪問介護員

リモート環境でも効率良くケアプラン作成、相談対応

ご家族

システム上の情報を
参照して専門職に相談
(写真、動画、書類)

病院・薬局

入退院時の情報共有
状態変化時の往診検討

コロナ禍でも

- 自治体と介護事業者間の開示資料をペーパーレス化しスムーズな手続きが可能
- 家族とケアマネジャー間のタイムリーなコミュニケーションが可能

4. ユースケース案の検討



ツクイホールディングスさまとのディスカッションを通じて、介護事業の現場から見えている課題に対して、「地域包括ケアシステムICTソリューション」にて活用できるユースケース案を検討。

介護サービスの業務改善

業務改善

- 関係者間での電話でのやりとり負荷軽減
- 認定に関する資料などのFAXや手渡しの削減 (ペーパーレス、リモート化)

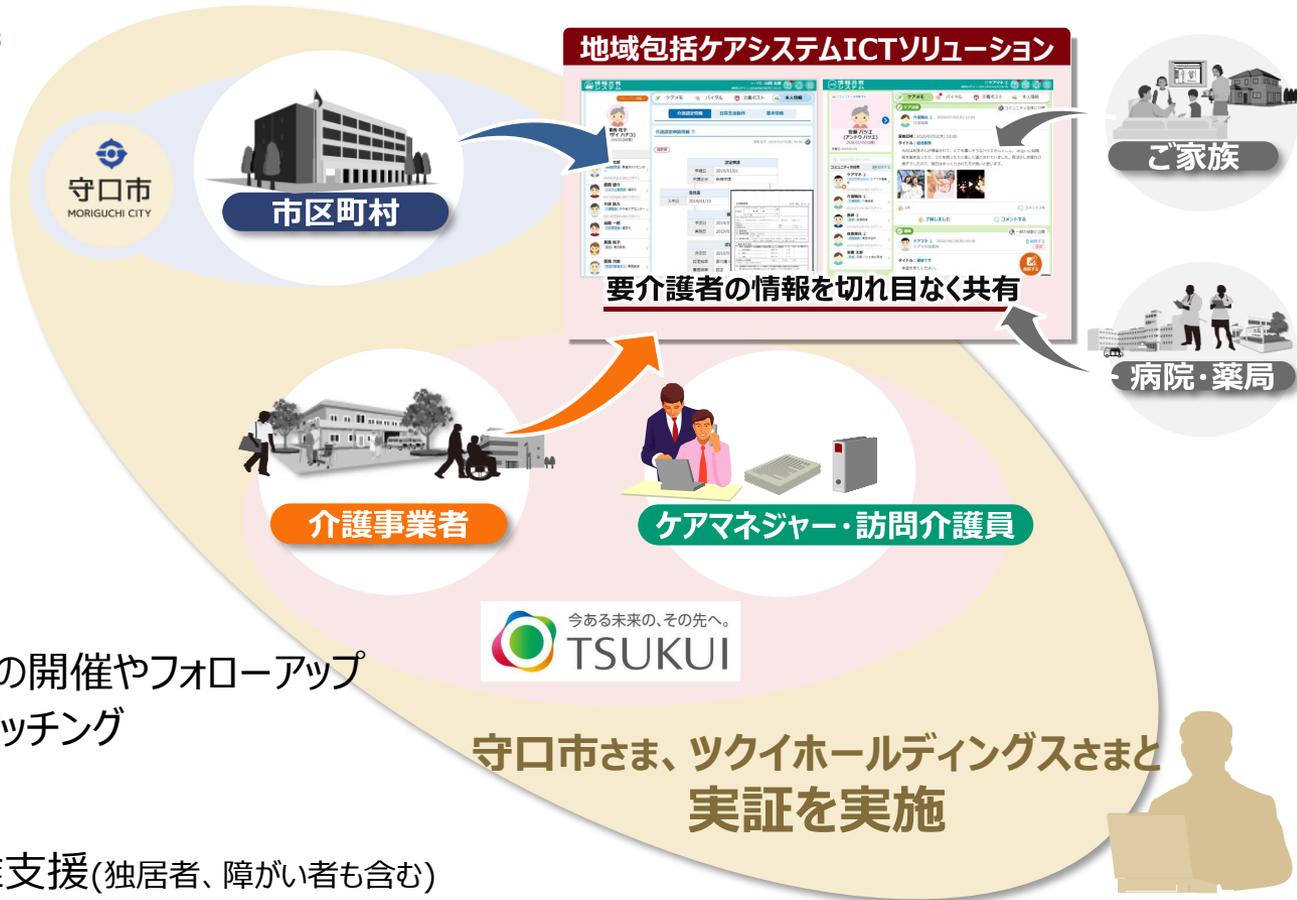
新しい活用アイデア

フレイル予防の支援

- フレイル予防に関する教室の開催やフォローアップ
- ボランティア活動、就労のマッチング

災害時の支援

- 災害時の避難連絡や避難支援(独居者、障がい者も含む)



新しい観点を取り入れることで相乗効果が期待できる



フィールド

- 守口市 高齢介護課 さま
- ツクイ守口南寺方事業所 さま



目的

- 自治体職員、ケアマネジャー、訪問介護員、家族などの関係者間でのペーパーレスやリモートでの情報共有による**業務効率化を検証**
- 新しい活用アイデアであるユースケース案(フレイル予防支援、災害時支援)が**どのくらい活用できるかを検証**

▶ 実業務で利用した際に有効に活用できるのか、
課題点や改善点を洗い出しフィードバックして、より実用性のある仕組みに



進め方

- 作成した複数のシナリオに沿って**実証、検証を実施**
自治体、介護事業者のそれぞれの視点から評価、意見をいただく
⇒ **1月11日、13日に実施**
- 実証結果の**意見交換、総括を実施**
⇒ **2月22日に実施**

業務改善

■ 介護認定に関わる業務

- 認定に関する資料などのFAXや直接手渡しの削減
- 審査会調整などの電話でのやりとり負荷軽減



介護サービス利用開始までに必要な書類や情報、進捗状況を、自治体やケアマネージャーなどの関係者間でリアルタイムに共有することで、**業務効率化を検証**

フレイル予防の支援

■フレイル予防に関する教室の開催やフォローアップ



■ボランティア活動・就労のマッチング

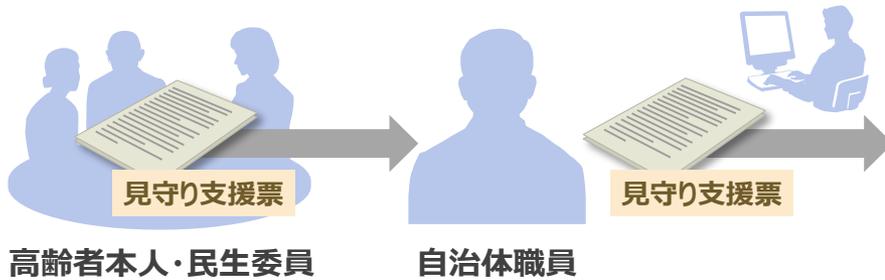
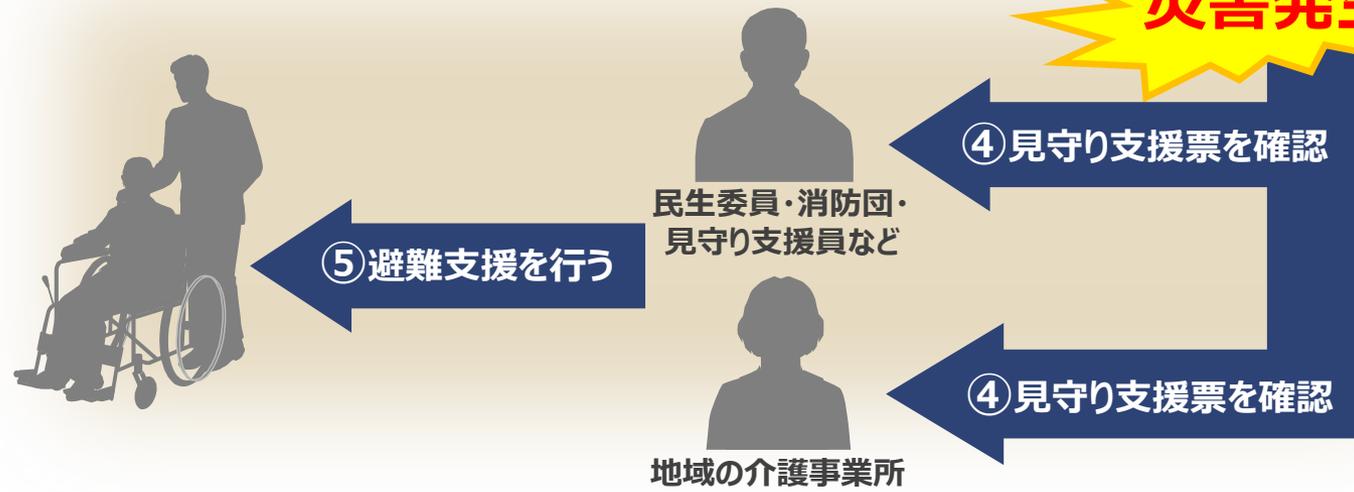


6. 実証シナリオ



災害時の支援

■ 災害時の避難連絡や避難支援(高齢者だけではなく独居者や障がい者も含む)

業務改善

■ 介護認定に関わる業務

Before (現状の課題)

必要な情報を個別に確認、入手が必要

- 認定審査会状況の電話問い合わせ
- 自治体窓口での認定審査会資料入手

個別に連絡や報告、フォローの実施が必要

- 関係者に個別に連絡や報告を実施
- 事業所ごとにケアマネジャーにケアプランやサービス提供票の個別フォローを実施

After (導入後の期待)

いつでもどこでも必要な最新情報の入手が可能！

- 電話問い合わせが不要
- 資料入手のための窓口訪問が不要

一斉に関係者に連絡や報告、フォローが可能！

- 同じ内容の複数個所への連絡が不要
- 事業所ごとの重複フォローが発生しない

評価



時間短縮やリモート化の業務改善が期待できる



プラスアルファの 評価ポイント

- ペーパーレス化によるコスト削減につながる。
- 関係者間での資料受け渡し履歴の**エビデンスとして活用できる**。
- 家族が遠くに住んでいる場合にも**報告資料のサインがもらいやすくなる**。
- FAXと比較して**個人情報**をより安全に取り扱うことができる。
- 介護サービス担当者、事業所の**連携強化を図ることができる**。
- 高齢者に向き合える時間を増やすことができ**質の高いサービス**につながる。

フレイル予防の支援

■フレイル予防に関する教室の開催やフォローアップ

Before (現状の課題)

オンラインによる教室の開催やオンライン指導が浸透しない。

After (導入後の期待)

教室開催後の追加情報の発信や継続フォローが簡単にできオンライン教室の支援が可能！

評価



- 情報周知がされやすいという観点で期待できる
- 高齢者のシステム利用や操作（掲示板への表示や操作性）にハードルがあるが支援すれば活用できる

■ボランティア活動・就労のマッチング

Before (現状の課題)

周知する機会が限られており、社会活動への参画機会が促進されづらい。

After (導入後の期待)

周知されることで社会活動への参画機会を増やし、地域コミュニティの活性化が可能！

評価



- 情報が入手しやすくなり興味を持つ人が増える可能性あり
- 住民ボランティアによる介護予防・生活支援サービスが普及すれば需要が高まる可能性あり
- 現状は広報紙での周知がメインのため利用促進が必要

災害時の支援

■ 災害時の避難連絡や避難支援（高齢者だけではなく独居者や障がい者も含む）

Before（現状の課題）

一人暮らしの高齢者などは災害時に避難が難しい。

After（導入後の期待）

高齢者の情報を共有し迅速な避難支援が可能！

評価



- 対象者の避難情報を**民生委員や介護事業所などの間で漏れなく共有できる**
- Excel[※]での避難の進捗管理は**緊急時のスピード感に欠ける**ため改善の余地あり

※Excelは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

まとめ



システム活用により自治体職員、ケアマネジャーにとって
業務改善やプラスアルファのメリットが期待できる結果になった



活用への期待や一定の評価はできるものの、
高齢者のシステム利用にハードルがあるため**利用促進、
操作性や運用面での支援が必要**

8. 定量的な効果試算（くすのき広域連合）

		Before		After(導入後の期待)
自治体	自治体窓口対応時間 (認定審査会情報の提供など)	10分/人 2,500時間/年	▲1,750時間/年	3分/人 750時間/年
	問い合わせ対応時間 (認定進捗の電話対応など)	5分/人 1,250時間/年	▲1,000時間/年	1分/人 250時間/年
	紙の資料 (認定審査会資料など)	10枚/人 15万枚/年	▲15万枚/年	0枚/人 0枚/年
介護事業所	自治体窓口対応時間 (認定審査会情報の提供など)	40分/人 10,000時間/年	▲9,250時間/年	3分/人 750時間/年
	問い合わせ対応時間 (認定進捗の電話対応など)	5分/人 1,250時間/年	▲1,000時間/年	1分/人 250時間/年
	フォローアップ対応時間 (ケアプラン提供フォローやサービス提供票のやり取りなど)	10分/人 2,500時間/年	▲2,000時間/年	2分/人 500時間/年
	紙の資料 (ケアプラン資料など)	10枚/人 15万枚/年	▲7万枚/年	5枚/人 8万枚/年

※介護保険事業報告（2021年10月）より、要介護認定者を1万5千人として計算
 ※1人当たりの問い合わせ時間や資料の枚数は一例であり、目安の数値

介護現場での時間削減、ペーパーレス化の効果

- **約1.5万時間(年間)の削減**
- **約22万枚(年間)のペーパーレス化**

※当社で試算した参考値です。

導入済他サイトでの実利用率※を加味

約0.5万時間の削減
約7.2万枚のペーパーレス化

※導入済他サイトでは認定者のシステム利用同意率（約55%）、
 居宅介護事業所のシステム利用率（約60%）

8. 定量的な効果試算（大阪府全域）

	Before		After(導入後の期待)
自治体	自治体窓口対応時間 (認定審査会情報の提供など)	10分/人 6万時間/年	▲4.2万時間/年 3分/人 1.8万時間/年
	問い合わせ対応時間 (認定進捗の電話対応など)	5分/人 3万時間/年	▲2.4万時間/年 1分/人 0.6万時間/年
	紙の資料 (認定審査会資料など)	10枚/人 360万枚/年	▲360万枚/年 0枚/人 0枚/年
介護事業所	自治体窓口対応時間 (認定審査会情報の提供など)	40分/人 24万時間/年	▲22.2万時間/年 3分/人 1.8万時間/年
	問い合わせ対応時間 (認定進捗の電話対応など)	5分/人 3万時間/年	▲2.4万時間/年 1分/人 0.6万時間/年
	フォローアップ対応時間 (ケアプラン提供フォローやサービス提供票のやり取りなど)	10分/人 6万時間/年	▲4.8万時間/年 2分/人 1.2万時間/年
	紙の資料 (ケアプラン資料など)	10枚/人 360万枚/年	▲180万枚/年 5枚/人 180枚/年

※介護保険事業報告（2021年10月）より、要介護認定者を36.8万人として計算
 ※1人当たりの問い合わせ時間や資料の枚数は一例であり、目安の数値

介護現場での時間削減、ペーパーレス化の効果

- **約36万時間(年間)の削減**
- **約540万枚(年間)のペーパーレス化**

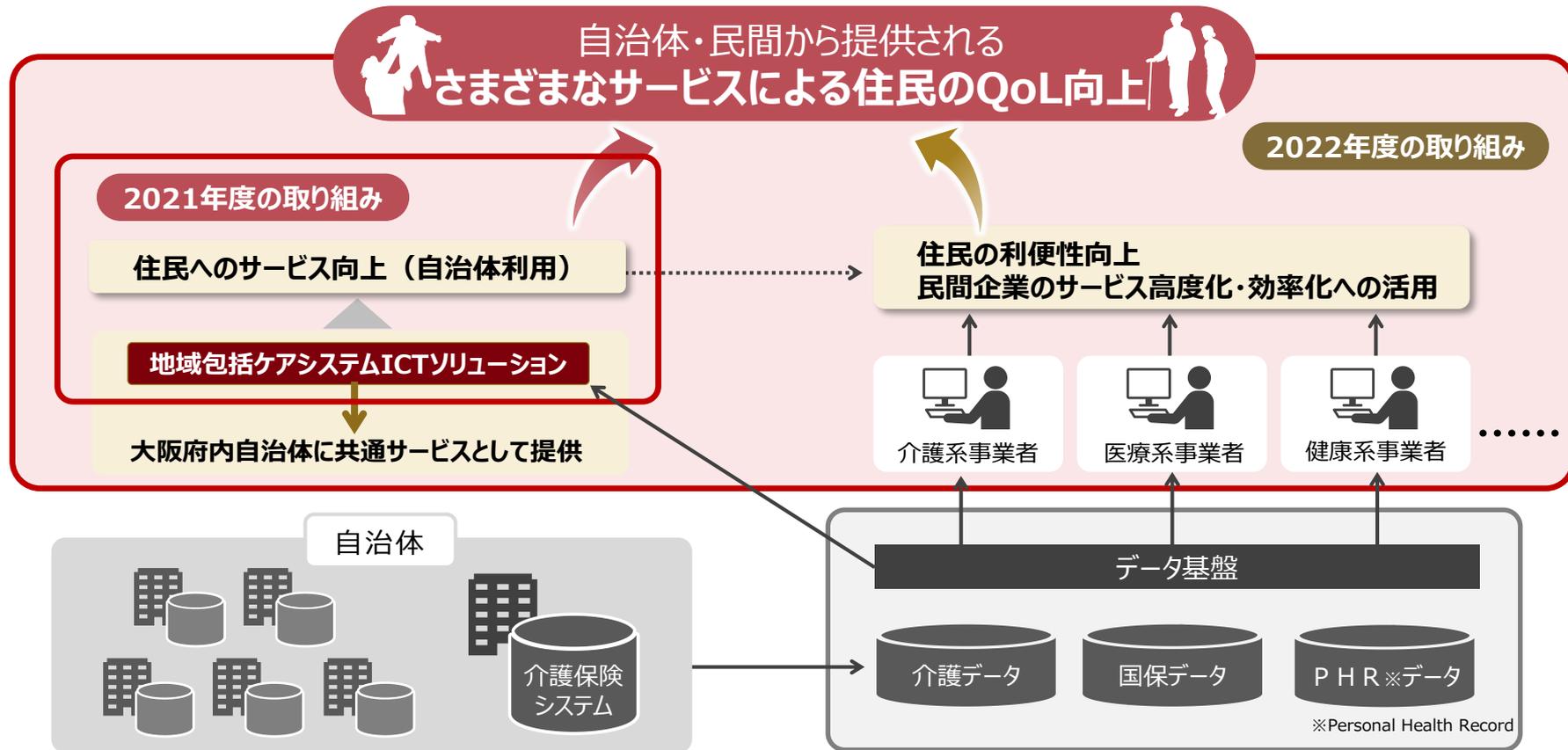
導入済他サイトでの実利用率※を加味

約11.8万時間の削減
約178万枚のペーパーレス化

※導入済他サイトでは認定者のシステム利用同意率（約55%）、
 居宅介護事業所のシステム利用率（約60%）

※当社で試算した参考値です。

9. 今後の取り組み

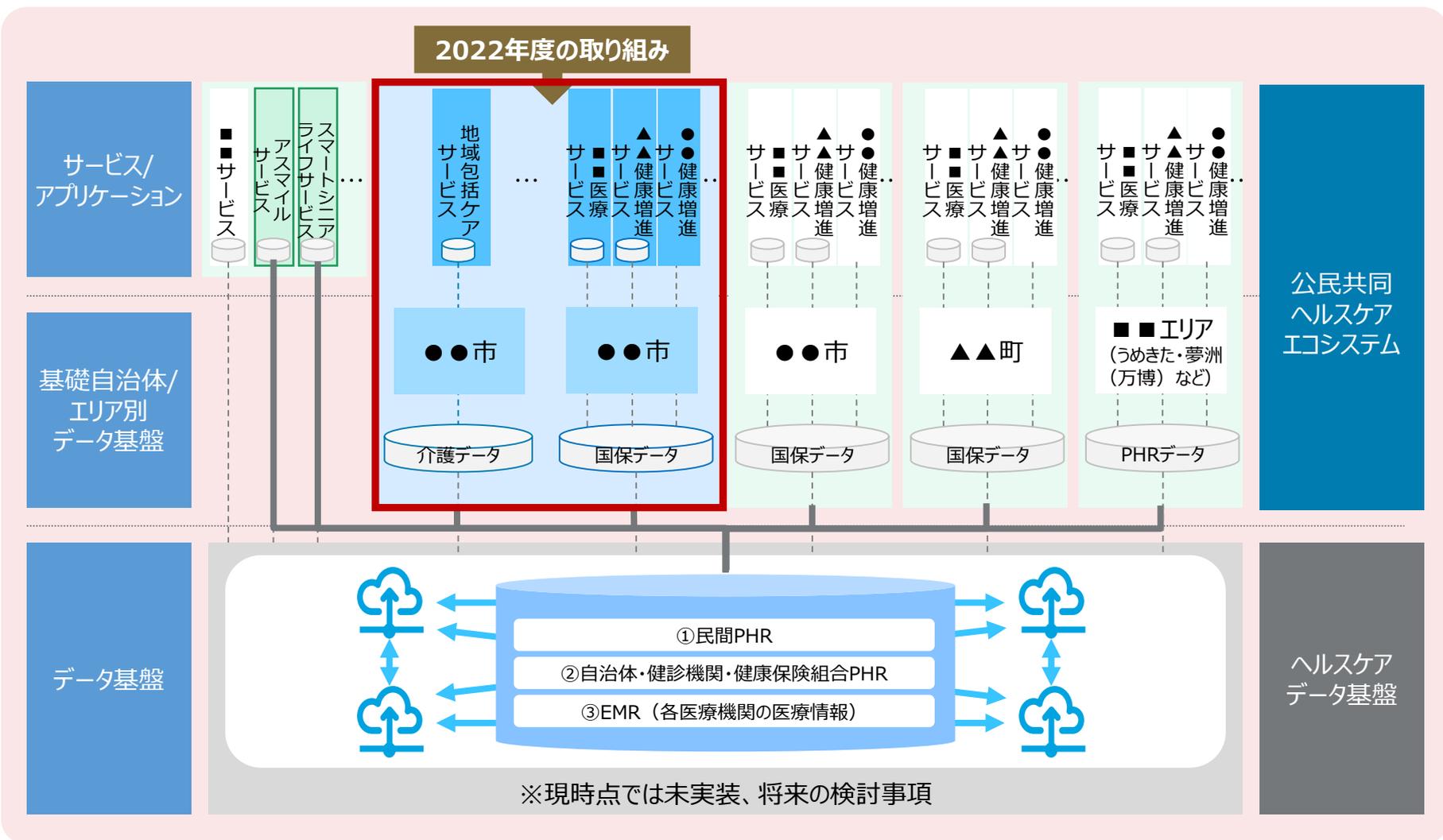


今後の 計画

- 新しい活用アイデアやプラスアルファの価値につながる改善意見をもとに、さらなる課題解決に向けて活用範囲の拡大を検討
- 大阪府内の自治体に共通する課題解決につながると想定されるため、府域全体での活用をご提案
- 住民のQoL向上につながるヘルスケアサービスモデルを検討

9. 今後の取り組み

住民のQ o L向上につながる**公民共同のヘルスケアサービスモデル（複数事業者とのサービス連携）**の
実証・実装による課題解決を検討。



HITACHI
Inspire the Next